令和 6 年 2 月 25 日

反町駅前ふれあいサロン　歴史講座―1 / 2

関東大震災と横浜

NPO 法人　神奈川区いまむかしガイドの会
坪野晃久

関東大震災発生

・発生日時:1923(大正12)年 9 月 1 日午前 11 時 58 分

・震源地:神奈川県西部から相模湾、房総半島先端にかけての広い範囲

・規模:マグニチュード 7.9

・最大震度:　7

・余震:5 分間に二度のマグニチュード 7 を超える余震を伴った。後述。

・被害:死者・行方不明者 105,000人を越えた。日本の災害史上最大。

・横浜市における被害

全壊　5,332 棟	半壊　4,380 棟	焼失　25,324 棟	合計　35,036 棟	
死者・行方不明者	住家全壊　1,977 人	火災　24,646 人	合計　26,623 人	

余震

関東大震災の余震は初震から 2 日間で公的な記録ではないが 275 回あったといわれている。うち5回が M7 を超える大地震で、大震災が広域な震源域であったことがわかる。
最大の余震は、本震の翌日の 11 時 46 分発生、M7.6の余震である。M7.9 の本震に匹敵する規模だが、震源が勝浦沖④だったため大きな揺れでなかったとみられる。

平成 26(2014)年 1 月 15 日 神奈川新聞

丹沢地震 1924(大正 13)年 1 月 15 日午前 5 時 50 分に起きた M7.3 の大地震。
M7.9 の関東大震災から 4 か月半後に発生した大規模余震で、1995 年 1 月 17 日の阪神淡路大震災に匹敵する地震だった。
被害:死者 19 人、負傷者 638 人、家屋全壊 1,200 余

大地震の後には、同等規模の余震が複数回発生する。

地震発生直後の横浜

1923(大正12)年9月1日は土曜日で、勤め人の多くは午前のみの勤務であった。また、学校は夏休み明けの始業式で、児童たちは午前中に自宅に帰っていた。各家庭で昼食の準備が進められていた時間に激震が襲い多くの建物が崩れていった。続いて市内289ヵ所から発生した火災は強風に煽られて急速に拡大し、僅か一日で横浜市の中心部を焼き尽くした。

地震発生の前日8月31日、台風が九州の有明海付近に上陸し、9月1日には勢力を弱めつつ日本海を北上していた。その影響で強い西風が吹いていた。

他府県の被害状況

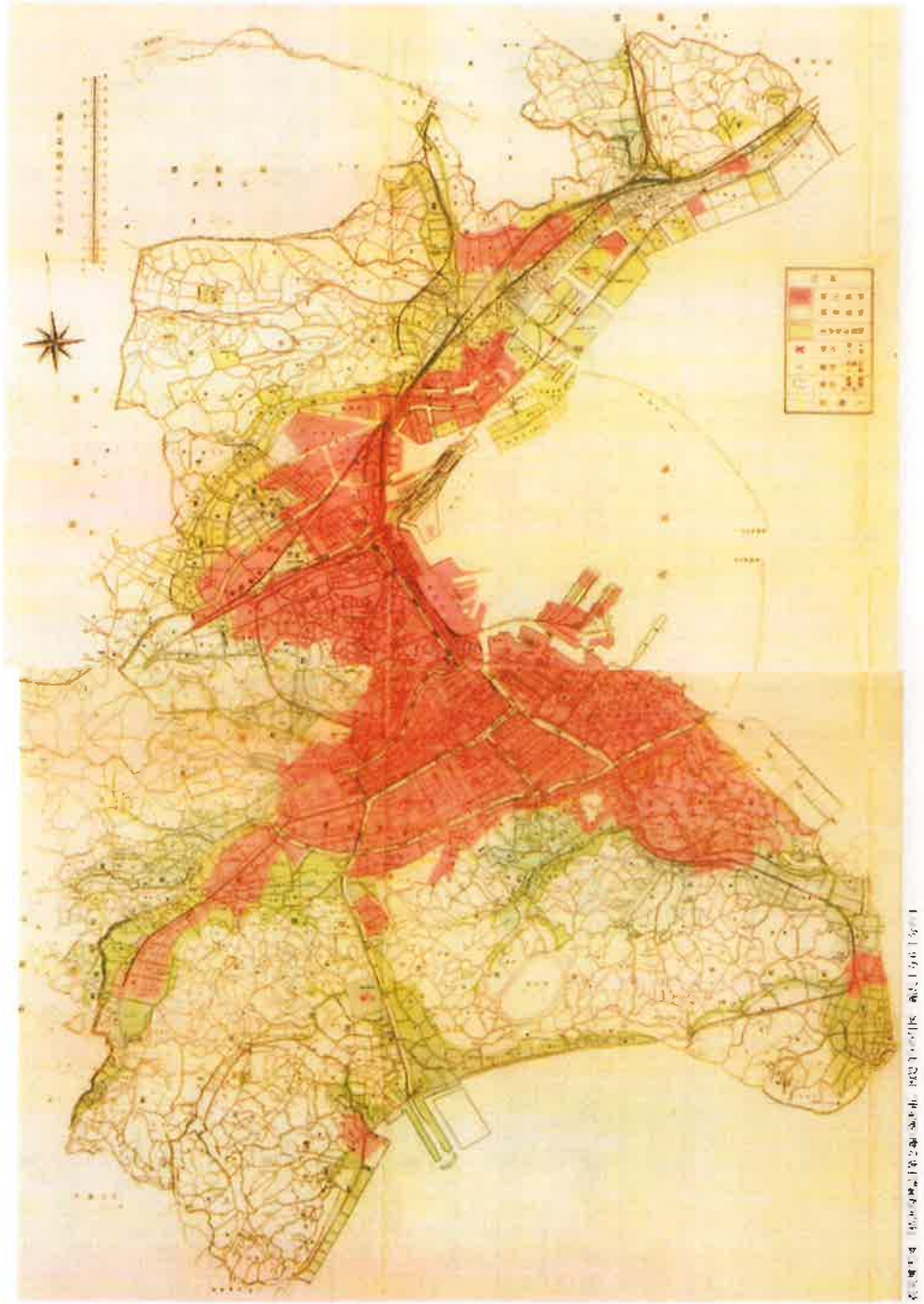
府県	住家被害棟数							死者数(行方不明者含む)				
	全潰	(うち)非焼失	半潰	(うち)非焼失	焼失	流失埋没	合計	住家全潰	火災	流失埋没	工場等の被害	合計
神奈川県	63577	46621	54035	43047	35412	497	125577	5795	25201	836	1006	32838
東京府	24469	11842	29525	17231	176505	2	205580	3546	66521	6	314	70387
千葉県	13767	13444	6093	6030	431	71	19976	1255	59	0	32	1346
埼玉県	4759	4759	4086	4086	0	0	8845	315	0	0	28	343
山梨県	577	577	2225	2225	0	0	2802	20	0	0	2	22
静岡県	2383	2309	6370	6214	5	731	9259	150	0	171	123	444
茨城県	141	141	342	342	0	0	483	5	0	0	0	5
長野県	13	13	75	75	0	0	88	0	0	0	0	0
栃木県	3	3	1	1	0	0	4	0	0	0	0	0
群馬県	24	24	21	21	0	0	45	0	0	0	0	0
合計	109713	79733	102773	79272	212353	1301	372659	11086	91781	1013	1505	105385
(うち)												
東京市	12192	1458	11122	1253	166191	0	168902	2758	65902	0	0	68660
横浜市	15537	5332	12542	4380	25324	0	35036	1977	24646	0	0	26623
横須賀市	7227	3740	2514	1301	4700	0	9741	495	170	0	0	665

関東地震による住家被害総数と死者・行方不明者数

『報告書 1923関東大震災』第1編（内閣府中央防災会議、2006年）より

横浜市と東京市の被害

当時の横浜市は人口約42万人で東京市の約220万人に比べ1/5の規模の都市であった。横浜市の住家全潰棟数は約1万6千棟と東京市の1万2千棟をはるかにしのぐ。特に大岡川と中村川・堀川に挟まれた埋立地では全潰率が80%以上に達するところが多い。この地域は現在のJR関内駅を中心とした横浜の中心地で、火災の発生場所も全潰率の高いこの地域に集中し約290ヵ所に及ぶ。この数は東京市での数の2倍以上で、密度にすると数倍以上となる。このことは火災の発生と建物の全潰が密接に関連することを示しており、建物の耐震性を上げることの重要性を示唆する結果である。このような指摘は震災直後からすでにあり、都市部に限ってではあるが、翌1924年に市街地建築物法の改正で、日本初の耐震基準が規定され、今日の建築基準法のもととなった。



関東大震災被害図　『横浜復興誌』第2編(横浜市、昭和 7 年(1932))の付図)　赤く塗られた範囲が焼失区域。関内・関外の平地を中心に山手・野毛の丘陵地、そして帷子川河岸から神奈川にかけての平地に火災が広がった。

出典:横浜市史資料室編集発行「横浜・関東大震災の記憶」

火災が広がった「平地」は江戸時代に開発された大岡川沿いの「吉田新田」「横浜新田」「太田屋新田」と帷子川下流域に開発された「安永新田」「宝暦新田」「尾張屋新田」「藤江新田」「岡野新田」「平沼新田」地域で、江戸時代に海域であった場所を埋立て又は干拓により陸地化された地域である。地盤が軟弱のために地震による家屋の倒壊が多発し、昼食準備中で火を使っていたので、289件もの火災が発生したと考えられる。